

(提案 1)

定年又は任期満了により退任する会員の連携会員への就任について（平成 18 年 6 月 22 日第 18 回日本学術会議幹事会申合せ）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
5. 以上の手続によって任命される者の連携会員としての任期は、6 年とする。	5. 以上の手続によって任命される者の連携会員としての任期は、 <u>定年により退任する会員の場合にあつては、この者の会員としての任期の残りの期間によるものとし、任期満了により退任する場合にあつては、</u> 6 年とする。

附 則

この決定は、決定の日から施行し、改正後の定年又は任期満了により退任する会員の連携会員への就任についての規定は平成 27 年 10 月 1 日から適用する。

○補足説明

当改正の適用日については、第 23 期中に、定年により会員を退任し連携会員に就任した者（計 2 名）の意向を確認した上で、設定（遡って適用される者は 1 名のみ。）。

(提案 2)

科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(廃止)				広報・科学 力増進分科 会	広報刊行物等の編 集又は編集協力、国 民の科学力増進に 関すること	会長の指名する 副会長及び15 名以内の会員又 は連携会員	
(廃止)				広報・科 学力増進 分科会高 校理科教 育検討小 委員会	科学力増進の観点 から高校教科「理 科」における ・学習内容の総括 と科目再編成の 論議 ・高校以降の進路 を見据えた「理 科」教育の充実 に関すること	15名以内の会 員、連携会員又 は会員若しくは 連携会員以外の 者	設置期 間：平成 27年1月 29日～平 成28年9 月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、平成28年2月29日から施行する。

(提案3)

科学と社会委員会運営要綱（平成17年10月4日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(廃止)				広報・科学力増進分科会	科学者委員会に記載	科学者委員会に記載	
(廃止)				広報・科学力増進分科会高校理科教育検討小委員会	科学者委員会に記載	科学者委員会に記載	設置期間：平成27年1月29日～平成28年9月30日
科学力増進分科会	国民の科学力増進に関すること	各部の3名以内の会員、委員会の3名以内の委員及び連携会員若干名		(新規設置)			
科学力増進分科会高校理科教育検討小委員会	科学力増進の観点から高校教科「理科」における・学習内容の総	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間：平成28年3月1日～平成29年9	(新規設置)			

		<u>括と科目再編 成の論議</u> ・高校以降の進 <u>路を見据えた</u> 「理科」教育 <u>の充実</u> <u>に関すること</u>		<u>月 30 日</u>				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、平成２８年２月２９日から施行する。ただし、第２の表科学力増進分科会の号の改正規定は、平成２８年３月１日から施行する。

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名：科学力増進分科会

1	所属委員会名	科学と社会委員会
2	委員の構成	各部の3名以内の会員、委員会の3名以内の委員及び連携会員若干名
3	設置目的	日本学術会議からの学術及び科学の成果発信を推進することで、市民と社会の科学リテラシー向上に協力することを目的とする。具体的には、サイエンスカフェの実施、講演会の企画、科学教育に関する議論等を行う。
4	審議事項	国民の科学力増進に関すること
5	設置期間	時限設置
		常設
6	備考	※新規設置

科学と社会委員会科学力増進分科会小委員会の設置について

分科会等名：高校理科教育検討小委員会

1	所属委員会名	科学と社会委員会				
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者				
3	設置目的	平成28年度中の改訂と平成32年度からの全面実施が予定されている次期学習指導要領に関連して、平成27年度第4四半期中に、高等学校教科「理科」の目的や科目の内容を再検討し提言をまとめ公表する予定である。本小委員会においては、これまでの審議を継続して行うとともに、公表した提言のフォローアップを行う。				
4	審議事項	・現在の高等学校教科「理科」における学習内容の総括と、履修状況の統計データのまとめ ・物理、化学、生物、地学の4科目の設定の妥当性と、各科目間の履修者数における格差の存在を考慮した再編成の議論 ・大学で理科を専門として学ぶことのない生徒の社会人としての科学リテラシーの確保と、将来、科学・技術の担い手となる人材育成を両立させるための方策提案 ・高校における理科教育方法と今後の教員養成のありかた ・公表した提言のフォローアップ				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>平成28年3月1日～平成29年9月30日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	平成28年3月1日～平成29年9月30日	常設	
時限設置	平成28年3月1日～平成29年9月30日					
常設						
6	備考	※新規設置				

【機能別委員会】

○委員の決定（新規２件）

（ 科学と社会委員会 科学力増進分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
小松 久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授	第一部会員	第一部
戸田山和久	名古屋大学大学院情報科学研究科教授	第一部会員	第一部
那須 民江	中部大学生命健康科学部教授	第二部会員	第二部
福田 裕穂	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員	第二部
須藤 靖	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	第三部会員	第三部
高橋 桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター長	第三部会員	第三部
渡辺美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	科学と社会委員会委員、第三部会員	第三部
柴田 徳思	公益財団法人日本アイソトープ協会専務理事	連携会員	副会長
笠 潤平	香川大学教育学部教授	連携会員	副会長

（ 科学と社会委員会 科学力増進分科会 高校理科教育検討小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
須藤 靖	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	第三部会員	第三部
柴田 徳思	公営社団法人日本アイソトープ協会専務理事	連携会員	第三部
西原 寛	東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授	連携会員	第三部

(提案 4)

広報委員会運営要綱（案）

〔平成 年 月 日〕
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 広報委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条第 1 項に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第 2 委員会は、学術会議全体としての広報に関する事項について審議する。

（組織）

第 3 委員会は、会長の指名する副会長、会員又は連携会員若干名をもって組織する。

（庶務）

第 4 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第 5 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、平成 28 年 3 月 1 日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名： 広報委員会

1	委員の構成	会長の指名する副会長、会員又は連携会員若干名
2	設置目的	日本学術会議では、日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議（以下「有識者会議」という。）が取りまとめた報告書「日本学術会議の今後の展望について」（平成 27 年 3 月 20 日）において、メディアへの能動的な働きかけや戦略性をもった広報など「科学者コミュニティ外との連携・コミュニケーションの強化」等として情報の発信強化を図ることが重要との指摘があったところである。 日本学術会議の広報については、これまで科学者委員会・科学と社会委員会合同広報・科学力増進分科会において検討・対応してきたところであるが、有識者会議の指摘を踏まえ、今後、日本学術会議全体として広報の実施に取り組み、その効果的・積極的な活用を図っていくため、日本学術会議の運営について審議する幹事会の下に委員会を設置し、戦略性をもった広報の実施についての検討・対応をしていくこととする。
3	審議事項	学術会議全体としての広報に係る事項
4	設置期間	時限設置
		常設
5	備考	※新規設置

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（ 広報委員会 ）

氏 名	所属・職名	備 考	推 薦
小松 久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授	第一部会員	第一部
佐藤 岩夫	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員	第一部
山川 充夫	帝京大学経済学部地域経済学科長・教授	第一部会員	第一部
嶋田 透	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員	第二部
那須 民江	中部大学生命健康科学部教授	第二部会員	第二部
向井 千秋	東京理科大学副学長	副会長、第二部会員	第二部
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート（MIMS）所長・研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員	第三部
渡辺美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員	第三部
渡辺 芳人	名古屋大学理事・副総長	第三部会員	第三部

(提案 5)

【分野別委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（ 第三部 「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」 分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
相原 博昭	東京大学副学長・大学院理学系研究科教授	第三部会員
大久保修平	東京大学地震研究所教授・高エネルギー素粒子地球物理学研究センター長	第三部会員
大野 英男	東北大学電気通信研究所長・教授	第三部会員
岡 眞	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
川合 眞紀	東京大学大学院新領域創成科学研究科物質系専攻教授、国立研究開発法人理化学研究所理事長特別補佐	第三部会員
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授	第三部会員
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	第三部会員
高原 淳	九州大学先端物質化学研究所長・主幹教授	第三部会員
坪井 俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
土井美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事、株式会社国際電気通信基礎技術研究所客員研究員	第三部会員
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
氷見山幸夫	北海道教育大学名誉教授	第三部会員
保立 和夫	東京大学理事・副学長・大学院工学系研究科教授	第三部会員
松本洋一郎	国立研究開発法人理化学研究所理事	第三部会員
松岡 猛	宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師	第三部会員
吉田 豊信	国立研究開発法人物質・材料研究機構 NIMS フェロー、東京大学名誉教授	第三部会員
依田 照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員
渡辺美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員

○委員の決定（追加２件）

（ 経済学委員会 I E A分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松島 齊	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
市村 英彦	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員

（ 材料工学委員会 材料工学ロードマップのローリング分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
依田 照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員
岸田 晶夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授	連携会員

提案６は提言等関係のため別添２を御覧ください。

(提案 7)

日本学術会議協力学術研究団体への新規申込みがあった団体の概要

	団体名	概 要
1	九州経済学会	九州在住の経済学・経営学・会計学及びこれらの隣接分野の研究者をもって組織し、九州経済はもとより、日本・アジア・世界経済について研究し、その成果を広く九州内外に発信していくことを目指す。
2	現代韓国朝鮮学会	政治的意図や行動から一定の距離を置いた、純粋に客観的な研究環境を醸成しつつ、現代韓国朝鮮の政治、経済、社会、国際関係等に関する社会科学的及び歴史的な研究を促進する。
3	サービス学会	社会においてより良いサービスを実現するためには、社会科学、人間科学、理工学の協調が必要であるとともに、産業界と学術界との強い連携が不可欠である。そこで、サービス分野における様々な研究を推進し、その発展に寄与する。
4	専門日本語教育学会	日本語を母国語としない人々の専門分野への参画を支援することにより、日本の大学が多様化によって一層の活力を得るよう貢献することの重要性は高まるばかりである。このような中、専門日本語教育に関する学際的な研究の推進を図り、専門日本語教育の発展、及び研究者間の連携に貢献する。
5	東北哲学会	東北地方を中心に全国各地で哲学の研究・教育活動に携わる研究者等相互の学術交流と意見交換の場を提供し、哲学研究の発展に寄与し、その普及を図る。
6	日本海洋人間学会	海洋環境では、労働、スポーツ、教育など様々な活動が行われている。このような海洋環境で活動を行う人々に対しての健康の維持増進、安全の確保、競技力の向上、海を通じてのよりよい教育プログラムの提供等を目指した人間と海洋にかかわる学理及びその応用についての研究発表、様々な活動現場での情報や知識の交換、会員相互及び内外の関連団体との連携協力等を行うことにより、海で活動する人々にまつわる学問の進歩普及を図り、学術の発展に寄与する。

7	日本時間学会	時間に関する研究はこれまで多数あったが、そのほとんどは個別の学問領域の中で行われてきた。時間学の領域においては、文系と理系、基礎理論と応用理論の枠を取り払った融合的な研究が目指されており、「社会的時間と人間的時間の調和」という視点から体系化し、時間学の研究・発展・普及を図る。
8	日本世代間交流学会	あらゆる世代が心身ともに健全に育つことができる家庭や地域を創出することは社会全体に課せられた責務である。この責務を果たすために、学問領域を越えて、関心やかかわりのある研究者や実践者が集い、共に研究し、提言し、実践していく中で、あらゆる世代の健康と人間発達に寄与する総合科学を確立し、よりよい家族や地域社会を実現する。
9	日本ソノケミストリー学会	ソノケミストリーは、「超音波が関与する化学」として学際色の強い学問分野であり、ソノケミストリー分野における技術情報交換、学術的交流の体系化はほとんど行われてこなかったところ、ソノケミストリーに関心を持つ者相互の連絡を図り、ソノケミストリーの学術及び技術の向上に寄与する。
10	日本内観学会	内観法は矯正、教育、医学、企業、一般に広く認知されるようになったが、実践的な評価を得ていく一方で、有効性の証明や理論の確立等は進んでいない。そこで、内観法の原理とその応用を研究し、関連諸学科及び諸領域との交流を図り、内観法の普及発達を促進して福祉の向上発展に貢献する。

提案 8 ～19 はシンポジウム等関係のため別添 3 を御覧ください。

提案 20 は別添なし。